

# 第 109 期 計 算 書 類

(平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)

株式会社LIXIL鈴木シャッター

# 貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,042,066</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,492,577</b>
現金及び預金	26,199	支払手形	1,473
受取手形	27,235	買掛金	1,999,050
売掛金	3,549,481	未払金	588,807
手形譲渡未収金	344,573	未払費用	75,566
原材料	409,942	未払法人税等	105,446
仕掛品	1,378,140	未払消費税	72,404
貯蔵品	6,662	前受金	274,080
前払費用	25,672	リース債務	1,937
短期貸付金	5,225,694	賞与引当金	323,106
その他の流動資産	48,528	工事原価引当金	12,956
貸倒引当金	△ 65	製品保証引当金	9,500
		その他の流動負債	28,248
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,853,085</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,126,943</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,151,919</b>	退職給付引当金	881,885
建物	831,619	役員退職慰労引当金	9,653
構築物	9,390	関係会社事業損失引当金	163,000
機械装置	9,949	製品保証引当金	70,842
車輛及び運搬具	0	預り保証金	25
工具、器具及び備品	28,184	リース債務	1,537
土地	1,269,581		
リース資産	3,194	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,619,520</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,218</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
特許権	89	<b>株 主 資 本</b>	<b>9,233,462</b>
ソフトウェア	1,090	<b>資 本 金</b>	<b>1,989,467</b>
電話加入権	3,038	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,028,592</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>696,947</b>	資本準備金	2,028,592
投資有価証券	324,668	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,215,401</b>
関係会社株式	15,904	利益準備金	195,575
出資金	610	その他利益剰余金	5,019,826
破産更生債権等	5,879	圧縮積立金	287,550
長期前払費用	795	別途積立金	2,970,000
繰延税金資産	300,768	繰越利益剰余金	1,762,276
差入保証金	54,200	<b>評価・換算差額等</b>	<b>42,169</b>
貸倒引当金	△ 5,879	その他有価証券評価差額金	42,169
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,275,631</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,895,152</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>13,895,152</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		12,785,041
<b>売上原価</b>		8,138,227
<b>売上総利益</b>		4,646,814
<b>販売費及び一般管理費</b>		3,489,922
<b>営業利益</b>		1,156,891
<b>営業外収益</b>		
受取利息・配当金	8,024	
賃貸不動産収入	34,966	
その他の営業外収益	6,582	49,572
<b>営業外費用</b>		
支払利息	60	
賃貸不動産費用	23,347	
調査費用	59,619	
その他の営業外費用	19,458	102,485
<b>経常利益</b>		1,103,979
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6,451	6,451
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	133,786	
関係会社事業損失引当金繰入額	38,000	171,786
<b>税引前当期純利益</b>		938,644
法人税、住民税及び事業税	340,022	
法人税等調整額	△ 62,080	277,941
<b>当期純利益</b>		660,703

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
利益剰余金合計									
当期首残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	320,316	2,970,000	2,036,535	5,522,427	9,540,487
誤謬の訂正による 累積的影響額	0	0	0	0	0	0	△ 122,609	△ 122,609	△ 122,609
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	320,316	2,970,000	1,913,926	5,399,818	9,417,878
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	—	660,703	660,703	660,703
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 845,119	△ 845,119	△ 845,119
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 32,766	—	32,766	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 32,766	—	△ 151,649	△ 184,416	△ 184,416
当期末残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	287,550	2,970,000	1,762,276	5,215,401	9,233,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	70,352	70,352	9,610,840
誤謬の訂正による 累積的影響額	0	0	△ 122,609
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	70,352	70,352	9,488,231
当期変動額			
当期純利益	—	—	660,703
剰余金の配当	—	—	△ 845,119
圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 28,183	△ 28,183	△ 28,183
当期変動額合計	△ 28,183	△ 28,183	△ 212,599
当期末残高	42,169	42,169	9,275,631

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
----	--------
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。
- ③ 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- ⑤ 工事原価引当金  
売上後に発生する検査立会費用等の支出に備えるため、過去の実績率により算定した見積額を計上しております。
- ⑥ 製品保証引当金  
納入済製品に係る将来の補修費用等の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率及び、施主指定図面による特定製品については個別に補修費用の発生見込額を算定し計上しております。

⑦ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度を適用しております。

(過去の誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、過年度の計算書類における誤謬の訂正をしています。

誤謬の内容及び当事業年度の期首における純資産額に対する影響は以下の通りです。

(単位：千円)

項目	影響額
過年度の売上の先行計上が発見されたことに伴う訂正	88,077
過年度の法定点検の不備が発見されたことに伴う売上の訂正	34,531
合計	122,609

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,670,319 千円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	880,261 千円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	459,915 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,656,814 千円
仕入高	1,749,647 千円
営業取引以外の取引による取引高	23,906 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,204	—	—	9,204
合計	9,204	—	—	9,204

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決 議	株式の種類	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成30年6月5日 定時株主総会	普通株式	552,275	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

② 金銭以外による配当

決 議	株式の種類	配当財産の 種 類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	基 準 日	効力発生日
平成30年12月7日 臨時株主総会	普通株式	固定資産	292,843	-	平成30年12月7日

(注) 平成30年12月7日の臨時株主総会において、当社が保有する固定資産(総額292,843千円)を株式会社LIXILへ現物配当することを決定し、平成30年12月7日に実施致しました。

(2) 当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当ありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	98,935千円
貸倒引当金繰入超過額	1,820千円
棚卸資産評価損	12,734千円
未払事業所税	3,198千円
未払事業税	19,450千円
工事原価引当金	3,967千円
製品保証引当金	22,763千円
株式評価損否認	16,840千円
ゴルフ会員権評価損否認	1,010千円
退職給付引当金	270,033千円
役員退職慰労引当金	2,955千円
関係会社事業損失引当金	49,910千円
電話加入権評価損否認	3,549千円

調査費用	12,248 千円
小計	519,417 千円
評価性引当額	△ 73,132 千円
繰延税金資産合計	446,285 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 18,611 千円
圧縮積立金	△ 126,906 千円
繰延税金負債合計	△ 145,517 千円
繰延税金資産（負債）の純額	300,768 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、LIXILグループファイナンス株式会社から全て資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金等の顧客信用リスクは、当社の与信管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況の把握を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、全て1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	26,199	26,199	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,576,717	3,576,717	—
(3) 手形譲渡未収金	344,573	344,573	—
(4) 短期貸付金	5,225,694	5,225,694	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	248,368	248,368	—
(6) 支払手形及び買掛金	(2,000,523)	(2,000,523)	—
(7) 未払金	(588,807)	(588,807)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 手形譲渡未収金 (4) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。



(6) 支払手形及び買掛金 (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額76,300千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額15,904千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には記載していません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 LIXILグループ	被所有 間接100%	経営管理業務の委託	連結納税	233,683	未払金	233,683
	株式会社 LIXIL	被所有 直接100%	製品・材料の購入 当社製品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	仕入	1,749,647	買掛金	196,731
				製品の販売	1,647,769	売掛金	621,576
				不動産の賃貸	23,906	その他の流動資産	27,537

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には消費税等を含めております。

(注2) 当社製品の販売に関しまして、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 原材料の購入、製品の仕入につきましては、株式会社LIXIL以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。不動産の賃料につきましては、近隣相場等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	LIXILグループ ファイナンス株式会社	なし	資金管理業務の委託	資金の貸付	4,995,694	短期貸付金	4,995,694
				手形譲渡	345,003	手形譲渡未収金	345,003
				買掛債務の譲渡	886,209	買掛金	886,209

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち買掛金、手形譲渡未収金には消費税等を含めております。

(注2) LIXILグループファイナンス株式会社に対する資金の貸付につきましては日々の資金の預託及び立替払いの収支残高が資金余剰である場合に行われるものです。

なお、貸付利率につきましては市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受入れておりません。

(注3) 手形譲渡につきましては、LIXILグループファイナンス株式会社に当社の販売先等からの回収金について資金化に関する業務委託契約に基づき委託して

いるものであります。

(注4) 買掛債務の譲渡につきましては、LIXILグループファイナンス株式会社が当社の仕入先等に対する支払に関する業務の代行を委託契約に基づき行っているものであります。

### 3. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	LIXIL沖縄鈴木シャッター株式会社	所有 直接100%	経営管理業務の受託	資金の貸付	230,000	短期貸付金	230,000

(注) LIXIL沖縄鈴木シャッター株式会社に対する資金の貸付につきましては、運転資金を目的とした、資金の貸付であります。

なお、貸付利率につきましては市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受入れておりません。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,007 円 71 銭
2. 1株当たり当期純利益	71 円 77 銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	660,703 千円
普通株式に係る当期純利益	660,703 千円
普通株式の期中平均株式数	9,204 千株